



平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 4 月 27 日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL https://www.ngkntk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 尾堂 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 寺下 和良 (TEL) 052(872)5918
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 30 年 6 月 5 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 6 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
30 年 3 月期	409,912 9.9	67,279 25.5	69,094 24.4	44,335 73.2
29 年 3 月期	372,919 Δ2.7	53,595 Δ19.1	55,559 Δ13.8	25,602 Δ16.9

(注)包括利益 30 年 3 月期 50,754 百万円(54.4%) 29 年 3 月期 32,870 百万円(418.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産率 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	209.37	—	12.0	11.8	16.4
29 年 3 月期	119.44	—	7.4	10.2	14.4

(参考)持分法投資損益 30 年 3 月期 510 百万円 29 年 3 月期 604 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	607,769	388,115	63.5	1,837.46
29 年 3 月期	563,801	354,710	62.5	1,660.06

(参考)自己資本 30 年 3 月期 385,661 百万円 29 年 3 月期 352,305 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	65,707	Δ26,422	Δ18,043	87,378
29 年 3 月期	49,764	Δ53,410	Δ544	65,817

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	—	21.00	—	21.00	42.00	8,942	35.2	2.6
30 年 3 月期	—	30.00	—	30.00	60.00	12,676	28.7	3.4
31 年 3 月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		27.7	

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	214,000 7.8	34,500 6.2	36,000 3.6	25,200 12.4	121.22
通 期	436,000 6.4	72,000 7.0	75,000 8.5	52,500 18.4	252.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 212,544,820株 | 29年3月期 | 223,544,820株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 2,655,888株 | 29年3月期 | 11,320,756株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 211,758,411株 | 29年3月期 | 214,349,967株 |

(注) 当社は、当連結会計年度より役員報酬 BIP 信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

平成 30 年 3 月期の個別業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	297,510	10.5	47,031	48.2	56,561	107.0	36,248	617.2
29年3月期	269,235	△3.6	31,728	△28.9	27,324	△43.5	5,053	△74.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	171.18	—
29年3月期	23.58	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	474,634	289,551	61.0	1,379.55
29年3月期	443,911	266,424	60.0	1,255.39

(参考) 自己資本 30年3月期 289,551 百万円 29年3月期 266,424 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 5 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 当社は平成 30 年 2 月 26 日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。平成 31 年 3 月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 役員の異動(平成30年6月26日付)	25

1. 経営成績等の概況

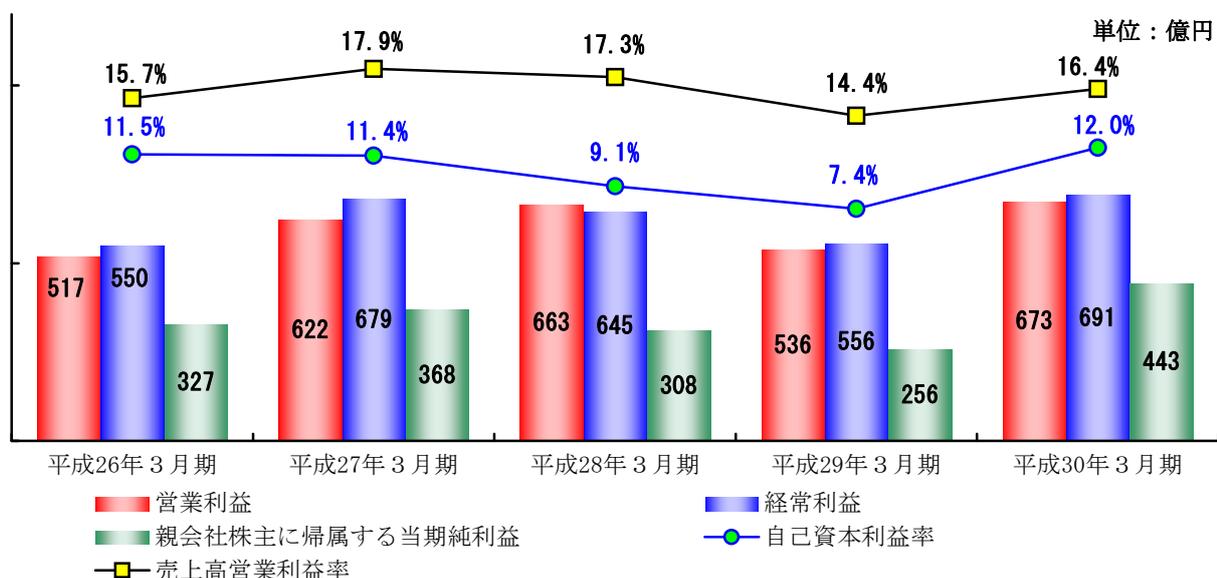
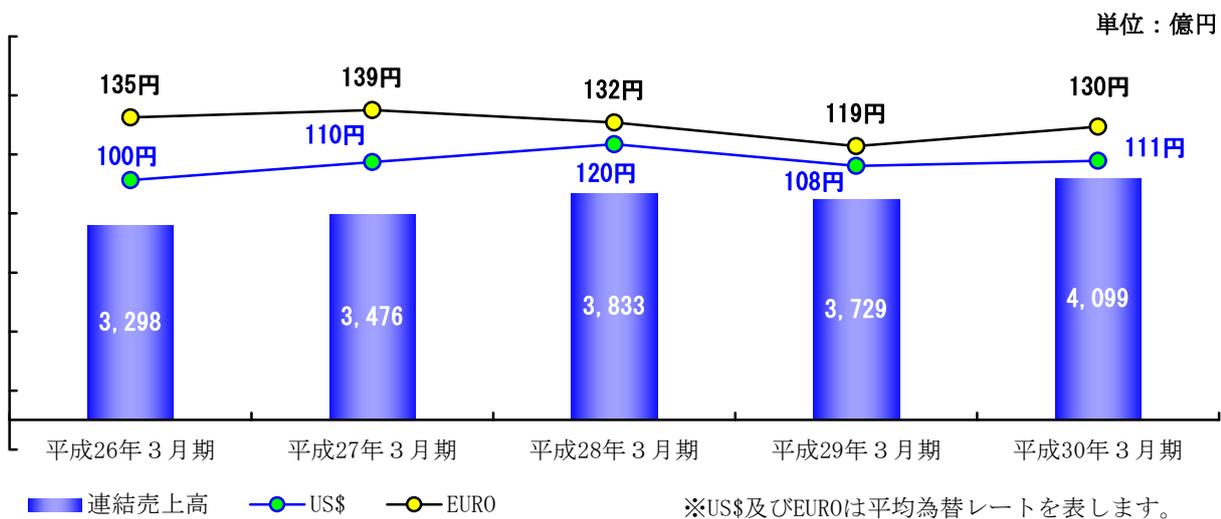
(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては内外の需要の回復に支えられ企業収益は改善するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移しました。欧州においては製造業での輸出の増加が下支えとなり景気を牽引する一方で、賃金の伸び悩みや物価上昇が個人消費の重荷になっています。中国においては内外の需要が堅調に推移し、個人消費も良好な雇用環境を背景に安定的に拡大しています。わが国経済においては輸出の増加を背景に製造業での生産増加基調は変わらず、企業収益は改善、これに伴い個人消費も回復基調を維持しています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、米国においては安定した労働環境、安いガソリン価格等販売を後押しする環境はあるものの、全体としては前年度と比べ減少しています。中国における自動車販売台数は引き続き好調を維持し、小型車減税措置終了の影響はあるものの前年度と比べ増加しています。わが国の自動車販売台数はメーカーの無資格検査問題による影響はあるものの、全体としては前年度と比べ上回る結果となっています。

また、半導体業界においては、ハイエンドスマートフォンや中国メーカー製スマートフォンの生産が好調です。また、スマートフォンの高性能化等から半導体メモリやセンサ類の需要が拡大し、半導体市場を牽引しています。

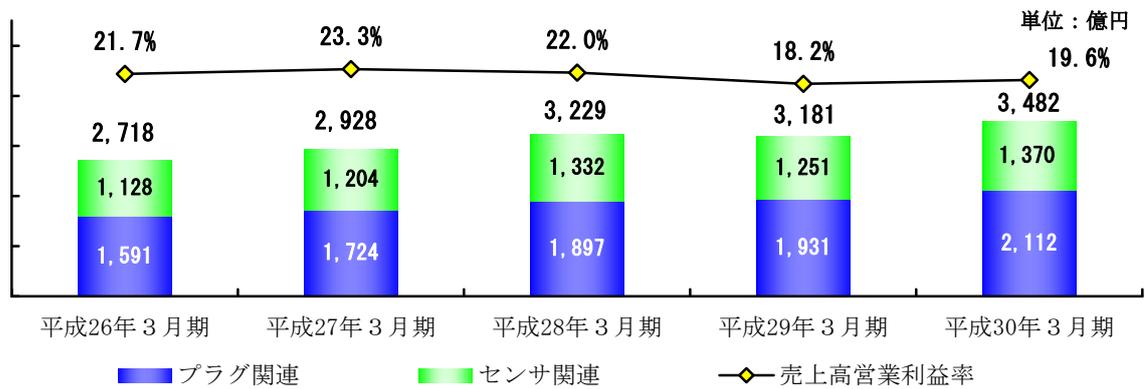
その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は4,099億12百万円(前連結会計年度比9.9%増)、営業利益672億79百万円(前連結会計年度比25.5%増)、経常利益690億94百万円(前連結会計年度比24.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は443億35百万円(前連結会計年度比73.2%増)となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、中国を始めとした好調な新車販売を受け、当社販売も堅調に推移しました。また、補修用製品の販売も、中国市場、北米及び南米市場での好調な販売を受け堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は3,481億98百万円(前連結会計年度比9.4%増)、営業利益は680億98百万円(前連結会計年度比17.4%増)となりました。

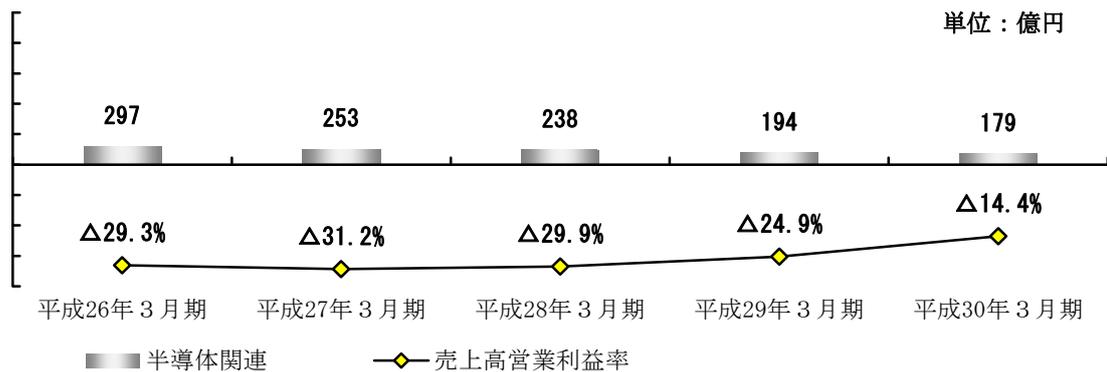


〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、不採算製品の撤退を進めており、全体としては前年度に比べ減収となっていますが、スマートフォン向け部品等の出荷が伸びたことにより前年度に比べ収益が改善しました。

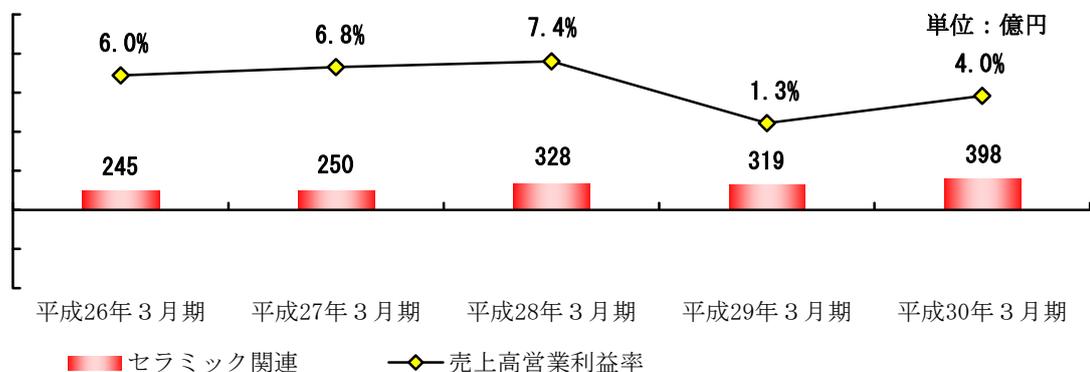
この結果、当事業の売上高は179億1百万円(前連結会計年度比8.0%減)、営業損失は25億71百万円(前連結会計年度は48億42百万円の営業損失)となりました。



セラミック関連

当事業は、工作機械向け及び産業機器向けの出荷は堅調に推移しました。特に半導体製造装置用部品の出荷が伸びたことが売上高の増加要因となっています。

この結果、当事業の売上高は398億34百万円(前連結会計年度比25.0%増)、営業利益は15億89百万円(前連結会計年度比296.8%増)となりました。



〈その他の事業〉

その他の事業については、売上高は39億77百万円(前連結会計年度比14.8%増)、営業利益は1億63百万円(前連結会計年度比233.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	306,570	331,463
固定資産	257,230	276,306
資産 合計	563,801	607,769
流動負債	85,577	130,208
固定負債	123,514	89,446
負債 合計	209,091	219,654
純資産	354,710	388,115
負債純資産 合計	563,801	607,769

当連結会計年度末の総資産は、主としてたな卸資産が増加したこと、設備投資により有形固定資産が増加したこと及び投資有価証券の時価が上昇したことにより、前連結会計年度末比 439 億 68 百万円増加の 6,077 億 69 百万円となりました。また負債は、主として未払法人税等が増加したこと及び投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末比 105 億 63 百万円増加の 2,196 億 54 百万円となりました。純資産は、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末比 334 億 5 百万円増加の 3,881 億 15 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,764	65,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,410	△26,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	△18,043
現金及び現金同等物の期末残高	65,817	87,378

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から 159 億 42 百万円増加の 657 億 7 百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から 269 億 87 百万円減少の 264 億 22 百万円となりました。これは、主として前連結会計年度は新規に持分法を適用した関連会社株式の取得があったことや、満期を迎えた有価証券の償還が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から 174 億 99 百万円増加し、180 億 43 百万円となりました。これは、主として前連結会計年度は長期借入れによる収入があったことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 3 億 18 百万円を加算した純額で 215 億 58 百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 2 百万円も加味した結果、873 億 78 百万円となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本比率(%)	70.2	64.4	62.5	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	144.8	89.1	95.8	88.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.4	2.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.6	183.9	140.7	131.0

- (注1) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- (注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
- (注4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、世界経済は緩やかな成長が持続すると予想されますが、一方で保護主義的な動きもあることから景気の下振れ懸念もあり当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況と予想されます。

次期の業績につきましては、為替レートを1US\$=105円、1Euro=130円を前提に、売上高は4,360億円(当連結会計年度比6.4%増)、営業利益は720億円(当連結会計年度比7.0%増)、経常利益は750億円(当連結会計年度比8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は525億円(当連結会計年度比18.4%増)を計画しています。

自動車関連事業分野においては、グローバルでの新車販売台数の伸びは減速する見込みであるものの、当社既存の販売網を最大限に活用することにより、幅広い自動車関連製品の拡販を図ること、また、各国での環境規制強化による高付加価値化の流れを受け、売上高3,674億19百万円(当連結会計年度比5.5%増)、営業利益719億2百万円(当連結会計年度比5.6%増)となる見込みです。次にテクニカルセラミックス関連事業分野において、半導体関連では、製品の選択と集中、コスト削減を実施することで売上高163億20百万円(当連結会計年度比8.8%減)、営業損失14億4百万円(当連結会計年度 営業損失25億71百万円)となる見込みです。セラミック関連では、安定した収益体制を確立し、売上高458億16百万円(当連結会計年度比21.7%増)、営業利益46億56百万円(当連結会計年度比27.5%増)となる見込みです。また、環境エネルギー関連や医療関連等を含むその他の事業分野においては、売上高64億45百万円(当連結会計年度比4.6%増)、営業損失31億54百万円(当連結会計年度 営業損失18億97百万円)となる見込みです。

次期の設備投資額につきましては、主に自動車関連事業における将来の拡販に備えての生産工場拡充の投資を始め、更なる事業強化を目指し、438億円を予定しています。

【セグメント別 平成30年3月期実績及び平成31年3月期業績予想】

	平成30年3月期 実績			平成31年3月期 予想			
	売上高	営業利益		売上高	(増減率)	営業利益	(増減率)
	百万円	百万円		百万円	%	百万円	%
自動車関連	348,198	68,098	自動車関連	367,419	5.5	71,902	5.6
(プラグ関連)	211,150		(プラグ関連)	216,288	2.4		
(センサ関連)	137,048		(センサ関連)	151,131	10.3		
テクニカル			テクニカル				
セラミックス関連	55,551	1,079	セラミックス関連	62,136	11.9	3,252	201.4
(半導体関連)	17,901	△2,571	(半導体関連)	16,320	△8.8	△1,404	—
(セラミック関連)	37,650	3,650	(セラミック関連)	45,816	21.7	4,656	27.5
その他	6,162	△1,897	その他	6,445	4.6	△3,154	—
合 計	409,912	67,279	合 計	436,000	6.4	72,000	7.0

【設備投資額及び減価償却費の平成30年3月期実績及び平成31年3月期予想】

	平成30年3月期 実績		平成31年3月期 予想	増減額
	百万円		百万円	百万円
設備投資額	37,591	設備投資額	43,800	6,209
自動車関連	29,525	自動車関連	34,180	4,655
テクニカル		テクニカル		
セラミックス関連	7,346	セラミックス関連	8,675	1,329
その他	719	その他	945	226
減価償却費	20,920	減価償却費	23,050	2,130
自動車関連	17,429	自動車関連	19,046	1,617
テクニカル		テクニカル		
セラミックス関連	2,952	セラミックス関連	3,366	414
その他	538	その他	638	100

(注) 平成30年4月より、従来、テクニカルセラミックス関連事業のセラミック関連に含めていた環境エネルギー分野、医療分野等の新規事業を「その他」へ変更しました。なお、上記平成30年3月期のセグメント別業績、設備投資額及び減価償却費は、平成31年3月期の報告セグメント区分により作成しています。

【(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応じていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、総還元性向を意識しつつ、連結での配当性向 30%以上を目標にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

平成30年3月期の1株当たり配当金については、中間配当を30円、期末配当を30円とし、年間60円としました。また、平成31年3月期の1株当たり配当金については、普通配当金として年間70円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディな行動で企業価値を高め、株主の期待に応えることを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

第7次中期経営計画（2021年3月期において）

売上高	5,200億円
営業利益	1,000億円
売上高営業利益率	20%以上
ROI C	13%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年のありたい姿として、「ものづくり企業」、「高収益率企業」、「発展的企業」、「人財企業」を掲げ、その実現のためのプロセスとして、3年ごとに現業の掘り下げと新ビジネスの種まきを目指す「深化」、新製品・新ビジネスの立上げを目指す「新化」、そして、現業と新ビジネスの加速度的な発展を目指す「進化」の3つのステージに分けた『日特進化論』を策定しており、2020年に全てのステークホルダーに対して、真価（真の価値）を提供することを目指しています。

当連結会計年度は、「進化」の3年とその先の「真価」を見据えた5カ年計画（第7次中期経営計画）の2年目となり、具体的には次の基本方針と取組課題を掲げて各種施策を実行してきました。

（基本方針）

- (1) 既存事業のさらなる強化
- (2) 新規事業の創出
- (3) 強固な経営基盤の構築

（取組課題）

- (1) 既存事業のさらなる強化
 - ・ 自動車関連事業における新興国市場でのシェア拡大
 - ・ 環境規制対応製品の強化
 - ・ Wells社を活用した自動車関連製品の拡充
 - ・ セラミックパッケージ事業の再生
 - ・ NTKセラテック社を活用した半導体製造装置用部品の拡充
- (2) 新規事業の創出
 - ・ 「環境・エネルギー」、「医療」、「次世代自動車」分野での事業化の実現
- (3) 強固な経営基盤の構築
 - ・ グローバルな全社最適視点でのスピード経営の実行
 - ・ フェアな処遇によるグローバルでの人材活用
 - ・ 責任と権限の明確化および横串での統括管理機能を目指した組織改編

上記の基本方針と取組課題のもと、自動車関連事業においては、中国をはじめとした各地域で前連結会計年度を上回る販売を達成しました。テクニカルセラミックス関連事業における半導体関連は、再生計画を計画通り実行し赤字幅の縮小を達成しております。引き続き外部経営人材のもと製品の「選択と集中」やコスト削減を実施し、2020年3月期での通期黒字化を目指してまいります。

新規事業の創出については、燃料電池事業部で、三菱日立パワーシステムズ社との提携を通じて、燃料電池事業の早期の上市に向けて取り組みを強化しています。また、事業開発事業部では、当社のコア技術と市場ニーズの両面を意識した事業構想で新規事業の創出に向けた体制を整え、研究開発のスピードアップを図っています。

経営基盤の構築については、事業部を細分化することで責任と権限を明確化し、経営のスピードアップを図っています。今後は、各地域に権限を委譲する「RHQ（リージョナルヘッドクォーター）」を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しています。

(1) コア技術を活かしたものづくり力の強化

世界トップ製品を生み出し続けるために、セラミックスで培ったオンリーワンのコア技術と新たな技術を融合し、革新的な製品の創出を目指します。生産・技術革新により最適な品質を生み出すことと、世界中のお客さまにコスト競争力のある製品を提供することを両立し続けるため、創立以来掲げている「総員参加」のもと、さらなる価値の創出に取り組んでまいります。

既存事業では、自動車関連事業においてメーカーの継続的な技術サポートを行うことによる技術優位性の確立を目指します。また、セラミック関連事業においては、セラミック IC パッケージ事業の再生のための構造改革を推し進め、コア技術の発展へ繋げていきます。

(2) グローバルな事業展開

急速に変化する時代に対応するため、当社の強みであるグローバルでの生産拠点と販売ネットワークを活用し、スピーディかつ柔軟に事業を展開していく必要があります。既存事業における高い収益力から生み出した利益を環境・エネルギー、次世代自動車、医療等の新規事業の領域へ戦略的に投資し、持続的な成長を目指します。

既存事業においては、調達・製造・販売をさらに海外へ視野を広げることで、市場の拡大と為替変動等の外部環境の変化にも耐えうる体質へと強化していきます。

(3) コーポレートガバナンス体制の強化

企業の社会的責任を果たすことで企業価値を高めていくには、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、重要な経営課題の一つと考えています。

当社は世界基準のコーポレートガバナンス体制のもと、国際的な規範や各国の法令を遵守し、環境に配慮した製品開発や環境貢献をさらに進めていきます。コーポレートガバナンスの強化を図るため、2016年には社外取締役を増員し、経営と執行の分離をより明確にしております。

当社は平成 29 年 12 月にカナダ産業省競争局との間で、過去のスパークプラグの一部取引に関してカナダ競争法に違反したとして、同国オンタリオ州の裁判所において、罰金の支払いを命じられました。また、平成 30 年 2 月には欧州において、過去のスパークプラグの販売に関して、欧州競争法に違反する行為があったとして欧州委員会より制裁金の支払いを命ずる決定通知を受けました。

当社グループといたしましては、法令遵守を重要な経営課題と位置付けており、今後も企業の社会的責任を果たし、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、再発防止策の徹底と全社に対するコンプライアンス教育、啓蒙活動を継続して実施していくことで、信頼回復に努めてまいります。

(4) 多様な人材が活躍できるフェアな企業風土

持続的成長を続けるためには、人種・世代・性別等を超えた多様な人材がグローバル視点で変化を先取りし、積極的に議論を戦わせながら課題をやり切り、最大の経営資源と認識している従業員がさらなる飛躍に向けて挑戦できるフェアな風土と仕組みの構築が必要です。

2013 年より継続して女性活躍推進のための取組みを行い、女性自身の意識改革のみならず、企業の風土・意識・環境を変えることに努めてきました。また、グローバルでの人材開発を目的とし、主要海外グループ会社の人事責任者による「グローバル人事会議」を定期的を開催しています。また、属性を問わないグローバルな経営層を育成するための研修もスタートしました。さらに、多様な人材が活躍できるよう、働き方改革の面では、長時間労働の削減・柔軟な働き方の設定に向けて、社内での環境整備を行っています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来の I F R S（国際財務報告基準）適用を見据えて各種の検討を進めています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,733	56,235
受取手形及び売掛金	91,594	※4 93,615
有価証券	57,210	59,905
たな卸資産	※1 86,857	※1 94,953
繰延税金資産	11,023	12,427
その他	14,614	15,076
貸倒引当金	△463	△751
流動資産合計	306,570	331,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,400	63,410
機械装置及び運搬具（純額）	86,358	95,282
土地	19,659	21,279
建設仮勘定	9,726	11,027
その他（純額）	3,156	4,101
有形固定資産合計	※2 181,302	※2 195,102
無形固定資産		
のれん	460	307
ソフトウェア	4,005	4,567
その他	234	239
無形固定資産合計	4,701	5,114
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 68,252	※3 71,680
繰延税金資産	1,496	3,042
その他	2,000	1,487
貸倒引当金	△523	△119
投資その他の資産合計	71,226	76,090
固定資産合計	257,230	276,306
資産合計	563,801	607,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,045	32,407
短期借入金	11,259	10,113
1年内償還予定の社債	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	—	9,962
リース債務	87	43
未払法人税等	7,697	13,040
その他	36,486	39,641
流動負債合計	85,577	130,208
固定負債		
社債	55,000	30,000
長期借入金	32,848	22,886
リース債務	80	111
退職給付に係る負債	29,263	27,443
株式給付引当金	—	92
繰延税金負債	5,324	7,967
その他	998	945
固定負債合計	123,514	89,446
負債合計	209,091	219,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,825	54,639
利益剰余金	262,010	278,374
自己株式	△17,649	△6,422
株主資本合計	347,056	374,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,580	31,211
為替換算調整勘定	△16,527	△16,737
退職給付に係る調整累計額	△5,804	△3,273
その他の包括利益累計額合計	5,249	11,200
非支配株主持分	2,404	2,454
純資産合計	354,710	388,115
負債純資産合計	563,801	607,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	372,919	409,912
売上原価	※1 250,017	※1 268,189
売上総利益	122,901	141,722
販売費及び一般管理費		
販売費	25,252	33,377
一般管理費	44,053	41,065
販売費及び一般管理費合計	※2 69,306	※2 74,442
営業利益	53,595	67,279
営業外収益		
受取利息	1,157	1,123
受取配当金	1,422	1,398
持分法による投資利益	604	510
その他	1,815	1,826
営業外収益合計	4,999	4,858
営業外費用		
支払利息	342	511
為替差損	963	1,786
休止固定資産減価償却費	201	—
その他	1,528	746
営業外費用合計	3,036	3,043
経常利益	55,559	69,094
特別利益		
固定資産売却益	487	199
投資有価証券売却益	—	1,117
特別利益合計	487	1,316
特別損失		
固定資産処分損	773	1,325
減損損失	※3 20,187	—
投資有価証券評価損	74	5
独占禁止法関連損失	77	3,987
和解金	99	4,434
環境対策費	—	※4 559
特別損失合計	21,212	10,312
税金等調整前当期純利益	34,833	60,098
法人税、住民税及び事業税	11,434	18,499
法人税等調整額	△2,598	△3,084
法人税等合計	8,836	15,415
当期純利益	25,997	44,683
非支配株主に帰属する当期純利益	394	347
親会社株主に帰属する当期純利益	25,602	44,335

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	25,997	44,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,837	3,655
為替換算調整勘定	△1,007	16
退職給付に係る調整額	2,928	2,560
持分法適用会社に対する持分相当額	113	△161
その他の包括利益合計	6,872	6,070
包括利益	32,870	50,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,492	50,286
非支配株主に係る包括利益	377	467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	245,463	△7,647	340,510
当期変動額					
剰余金の配当			△9,055		△9,055
親会社株主に帰属する当期純利益			25,602		25,602
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,546	△10,001	6,545
当期末残高	47,869	54,825	262,010	△17,649	347,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,733	△15,640	△8,734	△1,640	2,174	341,044
当期変動額						
剰余金の配当						△9,055
親会社株主に帰属する当期純利益						25,602
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,846	△887	2,930	6,889	230	7,120
当期変動額合計	4,846	△887	2,930	6,889	230	13,665
当期末残高	27,580	△16,527	△5,804	5,249	2,404	354,710

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,825	262,010	△17,649	347,056
当期変動額					
剰余金の配当			△10,823		△10,823
親会社株主に帰属する当期純利益			44,335		44,335
自己株式の取得				△5,922	△5,922
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△17,148	17,149	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△184			△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△185	16,363	11,226	27,404
当期末残高	47,869	54,639	278,374	△6,422	374,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,580	△16,527	△5,804	5,249	2,404	354,710
当期変動額						
剰余金の配当						△10,823
親会社株主に帰属する当期純利益						44,335
自己株式の取得						△5,922
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,630	△210	2,530	5,950	49	6,000
当期変動額合計	3,630	△210	2,530	5,950	49	33,405
当期末残高	31,211	△16,737	△3,273	11,200	2,454	388,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,833	60,098
減価償却費	19,601	20,920
減損損失	20,187	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,147	1,870
受取利息及び受取配当金	△2,579	△2,521
支払利息	342	511
持分法による投資損益 (△は益)	△604	△510
固定資産処分損益 (△は益)	286	1,126
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,117
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,715	△1,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,348	△8,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,232	966
その他	1,950	6,053
小計	53,408	77,430
利息及び配当金の受取額	2,336	3,169
利息の支払額	△353	△501
法人税等の支払額	△5,626	△14,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,764	65,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,009	△1,121
有価証券の純増減額 (△は増加)	△8,973	10,769
有形固定資産の取得による支出	△34,921	△37,222
有形固定資産の売却による収入	935	858
無形固定資産の取得による支出	△1,636	△1,675
投資有価証券の取得による支出	△8,739	△837
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,002	1,927
その他	△69	879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,410	△26,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,866	△574
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△10,001	△5,922
配当金の支払額	△9,056	△10,821
その他	△341	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	△18,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,147	318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,338	21,558
現金及び現金同等物の期首残高	71,155	65,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	65,817	87,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 42社
- ・ 海外 30社・・・ 米国特殊陶業(株)
Wells Vehicle Electronics, L.P.
米国テクノロジー(株)
英国 NGK スパークプラグ(株)
欧州 NGK スパークプラグ(有)
フランス NGK スパークプラグ(株)
ブラジル特殊陶業(有)
上海特殊陶業(有)
オーストラリア NGK スパークプラグ(株) 他
 - ・ 国内 12社・・・ セラミックセンサ(株)
(株)日特スパークテック東濃
(株)日特スパークテック WKS
(株)神岡セラミック
NTK セラミック(株)
(株)NTK セラテック 他

(2) 連結範囲の異動

- (新 規) 1社
- ・ 国内 1社・・・ 日特電子(株)

連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていた日特電子(株)を連結の範囲に含めています。

(3) 非連結子会社 7社

- ・ 海外 5社・・・ エクアドル NGK スパークプラグ(有) 他
- ・ 国内 2社・・・ にとくスマイル(株)、(株)Sharing FACTORY

上記7社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社 3社
- ・ 海外 1社・・・ 友進工業(株)
 - ・ 国内 2社・・・ 東海耐摩工具(株)、(株)日本エム・ディ・エム

(2) 主要な持分法非適用会社

- ・ 非連結子会社 …… エクアドル NGK スパークプラグ(有)
にとくスマイル(株)、(株)Sharing FACTORY
- ・ 関連会社 …… 早川精機工業(株)

持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、友進工業(株)であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、上海特殊陶業(有)、常熟特殊陶業(有)、特殊陶業実業(上海)(有)、メキシコ NGK スパークプラグ(株)、(有)NGK スパークプラグユーラシア他2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっています。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ リース資産

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。株式交付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式等の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

株式給付引当金

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

一体処理 (特例処理、振当処理) の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以降その効果が発現すると見積られる期間 (概ね5年~10年) で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(9) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業外費用」の「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「寄付金」311百万円は、「その他」として組み替えています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、会社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しました。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しています。役員報酬BIP信託とは、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、919百万円及び433,200株です。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	48,911 百万円	50,915 百万円
仕掛品	25,581 百万円	29,906 百万円
原材料及び貯蔵品	12,364 百万円	14,132 百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	301,800 百万円	299,878 百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,256 百万円	12,349 百万円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	66 百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	14 百万円	11 百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	274 百万円	1,193 百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	3,044 百万円	2,401 百万円
貸倒引当金繰入額	183 百万円	223 百万円
退職給付費用	1,356 百万円	1,269 百万円
役員報酬及び給料手当	25,782 百万円	27,246 百万円
荷造運送費	6,188 百万円	8,653 百万円
広告宣伝費	5,602 百万円	5,974 百万円
研究開発費	4,089 百万円	4,448 百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
自動車関連品製造用	米国	のれん	7,513 百万円
		無形固定資産(その他)	8,765 百万円
		機械装置 他	3,908 百万円
		計	20,187 百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、自動車関連事業において北米市場にて自動車関連品を製造販売する連結子会社 Wells Vehicle Electronics Holdings Corp. に関連するのれん等及び事業用資産です。同社の手掛ける事業は、買収当初策定した計画を下回って推移していることから、今後の事業計画の見直しを行った結果、減損損失を認識しました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※4 環境対策費の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
海外連結子会社における土壌改良費用	—	559 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックを報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサ等、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「テクニカルセラミックス関連」は、半導体では、CPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品等に用いられる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。また、セラミックでは、切削工具、産業機器部品、半導体製造装置用部品等の製造販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連	半導体	テクニカルセラミックス セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	318,149	19,449	31,855	51,305	369,454	3,464	372,919	—	372,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	318,149	19,449	31,855	51,305	369,454	3,464	372,919	—	372,919
セグメント利益又は 損失(△)	57,988	△4,842	400	△4,441	53,546	49	53,595	—	53,595
セグメント資産	478,647	30,246	53,603	83,849	562,497	1,304	563,801	—	563,801
その他の項目									
減価償却費	17,158	308	2,123	2,431	19,590	10	19,601	—	19,601
減損損失	20,187	—	—	—	20,187	—	20,187	—	20,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,577	2,364	6,383	8,747	36,325	2	36,328	—	36,328

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連		計					
		半導体	セラミック						
売上高									
外部顧客への売上高	348,198	17,901	39,834	57,735	405,934	3,977	409,912	—	409,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	348,198	17,901	39,834	57,735	405,934	3,977	409,912	—	409,912
セグメント利益又は 損失(△)	68,098	△2,571	1,589	△982	67,116	163	67,279	—	67,279
セグメント資産	510,884	28,924	66,599	95,523	606,408	1,361	607,769	—	607,769
その他の項目									
減価償却費	17,429	730	2,754	3,484	20,914	6	20,920	—	20,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,525	2,452	5,611	8,063	37,589	1	37,591	—	37,591

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,660.06円	1,837.46円
1株当たり当期純利益金額	119.44円	209.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	354,710	388,115
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,404	2,454
(うち、非支配株主持分)(百万円)	(2,404)	(2,454)
普通株式に係る純資産額(百万円)	352,305	385,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	212,224	209,888

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,602	44,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	25,602	44,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,349	211,758

4 役員報酬 BIP 信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬 BIP 信託が保有する当社株式の当連結会計年度末における株式数は433千株、当連結会計年度における期中平均株式数は288千株です(前連結会計年度は該当ありません)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議いたしました。その内容は以下のとおりです。

当該決議に基づき平成30年2月27日から平成30年3月31日までの間に、当社普通株式1,900,800株(4,999百万円)を取得したほか、当連結会計年度末日後においても自己株式の取得を実施しています。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上と弾力的な資本政策実施のため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	4,800,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.26%)
(3) 株式の取得価額の総額	10,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	平成30年2月27日～平成30年5月31日

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2.により取得する自己株式の全数
(3) 消却予定日	平成30年6月8日

5. 役員の変動(平成30年6月26日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

小 島 多喜男 (現 常務執行役員)

松 井 徹 (現 常務執行役員)

磯 部 謙 二 (現 執行役員)

(2) 新任監査役候補者

湊 明 彦 (現 エムエスティ保険サービス株式会社 代表取締役会長)

* 社外監査役候補者

(3) 退任予定取締役

柴 垣 信 二 (現 代表取締役副会長)

河 尻 章 吾 (現 取締役)

中 川 武 司 (現 取締役)

(4) 退任予定監査役

増 田 健 一 (現 社外監査役)

3. 役員の新体制

株主総会後の取締役・監査役及び執行役員の体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 取締役・監査役

代表取締役 取締役会長兼取締役社長	尾 堂 真 一
代表取締役 取締役副社長	大 川 哲 平
取締役	川 合 尊
取締役	加 藤 三 紀 彦
取締役	小 島 多 喜 男
取締役	松 井 徹
取締役	磯 部 謙 二
社外取締役	大 瀧 守 彦
社外取締役	安 井 金 丸
社外取締役	玉 川 恵
常勤監査役	水 野 文 夫
常勤監査役	堀 田 泰 彦
社外監査役	永 富 史 子
社外監査役	湊 明 彦

(2) 執行役員

社長執行役員	お	どう	しん	いち
	尾	堂	真	一
副社長執行役員	おお	かわ	てつ	べい
	大	川	哲	平
専務執行役員	かわ	い		たけし
	川	合		尊
専務執行役員	すず	き	たか	ひろ
	鈴	木	隆	博
専務執行役員	なり	た	よし	たか
	成	田	宜	隆
専務執行役員	あま	の	こう	ぞう
	天	野	孝	三
常務執行役員	いし	だ		のぼる
	石	田		昇
常務執行役員	やま	さき	こう	ぞう
	山	崎	耕	三
常務執行役員	こ	じま	た	きお
	小	島	多	喜男
常務執行役員	まつ	い		とおる
	松	井		徹
執行役員	とき	おか	のぶ	ゆき
	時	岡	伸	行
執行役員	まつ	ぼら	よし	ひろ
	松	原	佳	弘
執行役員	た	なか		ゆたか
	田	中		穰
執行役員	たに	ぐち	まさ	と
	谷	口	雅	人
執行役員	か	とう	み	きひこ
	加	藤	三	紀彦
執行役員	すみ	や	まさ	き
	角	谷	正	樹
執行役員	いぞ	べ	けん	じ
	磯	部	謙	二
執行役員	まえ	だ	ひろ	ゆき
	前	田	博	之
執行役員	た	なべ	ひろ	ゆき
	田	辺	宏	之
執行役員	お	くら	ひろ	やす
	小	倉	浩	靖
執行役員	か	とう	あき	よし
	加	藤	章	良
執行役員	すず	き	こう	じ
	鈴	木	浩	二
執行役員	たか	やなぎ	よし	ゆき
	高	柳	好	之

以上

平成 30 年 3 月期 決算概要（連結）

1. 当期業績及び次期の見通し

（単位 百万円、％）

	前期 (H29.3)	当期 (H30.3)	(増減額)	(増減率)		次期予想(H31.3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	193,074	211,150	18,075	9.4%	プラグ	216,288	5,137	2.4%
センサ	125,075	137,048	11,973	9.6%	センサ	151,131	14,082	10.3%
自動車関連	318,149	348,198	30,049	9.4%	自動車関連	367,419	19,220	5.5%
半導体	19,449	17,901	△1,548	△8.0%	半導体	16,320	△1,581	△8.8%
セラミック	31,855	39,834	7,978	25.0%	セラミック	45,816	5,981	15.0%
テクニカル セラミックス関連	51,305	57,735	6,430	12.5%	テクニカル セラミックス関連	62,136	4,400	7.6%
その他	3,464	3,977	513	14.8%	その他	6,445	2,467	62.0%
売上高	372,919	409,912	36,992	9.9%	売上高	436,000	26,087	6.4%
自動車関連	57,988	68,098	10,109	17.4%	自動車関連	71,902	3,803	5.6%
半導体	△4,842	△2,571	2,270	—	半導体	△1,404	1,167	—
セラミック	400	1,589	1,188	296.8%	セラミック	4,656	3,066	192.9%
テクニカル セラミックス関連	△4,441	△982	3,459	—	テクニカル セラミックス関連	3,252	4,234	—
その他	49	163	114	233.9%	その他	△3,154	△3,317	—
営業利益	53,595	67,279	13,683	25.5%	営業利益	72,000	4,720	7.0%
経常利益	55,559	69,094	13,535	24.4%	経常利益	75,000	5,905	8.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,602	44,335	18,733	73.2%	親会社株主に帰属する 当期純利益	52,500	8,164	18.4%
1株当たり情報（円）					1株当たり情報（円）			
当期純利益	119円44銭	209円37銭			当期純利益	252円54銭		
配当金	42円00銭	60円00銭			配当金	70円00銭		
各種指標（％）					各種指標（％）			
売上高営業利益率	14.4%	16.4%			売上高営業利益率	16.5%		
ROE	7.4%	12.0%			ROE	13.0%		
ROIC(*)	8.5%	10.0%			ROIC	10.1%		
配当性向	35.2%	28.7%			配当性向	27.7%		
為替レート（円）					為替レート（円）			
US\$	108円	111円			US\$	105円		
EURO	119円	130円			EURO	130円		

(*)ROICの計算に使用する税率を、平成29年3月期から遡って、実際税金負担率から見積り税金負担率(30%)に統一した。

イ. 当期の業績

- 自動車関連事業においては、中国を始めとした好調な新車販売を受け、新車組付用製品、補修用製品ともに販売が堅調に推移した。
- テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連では不採算製品の撤退を進めたほか、スマートフォン向け部品等の出荷が伸びたことにより収益が改善した。セラミック関連では、工作機械向け及び産業機器向けの出荷が堅調に推移した。特に半導体製造装置用部品の出荷が伸びたことが売上高の増加要因となった。

ロ. 次期の見通し

- 自動車関連事業において、各国での環境規制強化による高付加価値化の流れを受け、当社既存の販売網を最大限に活用することにより、幅広い自動車関連製品の拡販を図る。

2. 設備投資額及び減価償却費

（単位 百万円）

	前期 (H29.3)	当期 (H30.3)	(増減額)		次期予想 (H31.3)	(増減額)
自動車関連	27,577	29,525	1,947	自動車関連	34,180	4,655
テクニカル セラミックス関連	8,747	8,063	△684	テクニカル セラミックス関連	8,675	612
その他	2	1	0	その他	945	944
設備投資額	36,328	37,591	1,262	設備投資額	43,800	6,209
自動車関連	17,158	17,429	270	自動車関連	19,046	1,617
テクニカル セラミックス関連	2,431	3,484	1,052	テクニカル セラミックス関連	3,366	△118
その他	10	6	△4	その他	638	632
減価償却費	19,601	20,920	1,319	減価償却費	23,050	2,130

3. キャッシュ・フロー

（単位 百万円）

	前期 (H29.3)	当期 (H30.3)	(増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,764	65,707	15,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,410	△26,422	26,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	△18,043	△17,499
現金及び現金同等物の期末残高	65,817	87,378	21,561

(注) 平成30年4月より、従来、テクニカルセラミックス関連事業のセラミック関連に含めていた環境エネルギー分野、医療分野等の新規事業を「その他」へ変更した。上記平成31年3月期のセグメント別業績、設備投資額及び減価償却費予想は、平成31年3月期の報告セグメント区分により作成している。